

1. 諸経費動向調査の目的と内容

(1) 調査の目的

国土交通省では、実際の工事現場で諸経費（共通仮設費・現場管理費）がどの程度必要かについて、調査を行うことで実態を把握し、今後の積算基準に適正に反映することを目的として諸経費動向調査を実施します。

本調査は、受注者から提出される実態調査結果と発注者から提出される官積算を比較し、実態と官積算の現行の率式とで乖離があれば間接費の改定を行うなど、積算基準に反映するための基礎情報になりますので、官積算に基づいて適切に記載をお願い致します。

(2) 調査内容

一般土木工事の標準的な構成



運搬費、準備費、事業損失防止施設費、安全費、仮設費、技術管理費、営繕費

労務管理費、事務用品費、安全訓練等に要する費用、通信交通費、租税公課、交際費、従業員給料手当、外注経費、退職金、工事登録等に要する費用、法定福利費、動力・用水光熱費、福利厚生費

一般管理費等は会社単位で別途調査します。

平成27年度土木工事積算基準等の改定



現行の率式と乖離があれば間接費の改定を行い、官積算に反映される。